

## 5 がん対策の推進と保健師に期待すること

健康局総務課がん対策推進室

室長 前田 光哉

平成21年度  
保健師中央会議



## がん対策の動向と、保健師に 期待することについて

平成21年7月24日

厚生労働省健康局がん対策推進室長  
前田 光哉

### 【略 歴】

平成 4年 3月 神戸大学医学部卒業  
平成 4年 4月 厚生省入省(保健医療局精神保健課)  
平成 6年 5月 秋田県福祉保健部保健衛生課主査  
平成 8年 4月 厚生省児童家庭局母子保健課主査  
平成 9年 7月 厚生省保健医療局国立病院部経営指導課課長補佐  
平成11年10月 厚生省大臣官房厚生科学課課長補佐  
平成12年 4月 厚生省大臣官房政策課課長補佐  
平成13年 1月 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐  
平成13年 7月 山口県健康福祉部健康増進課長  
平成16年 7月 厚生労働省健康局結核感染症課課長補佐  
平成17年11月 厚生労働省大臣官房厚生科学課課長補佐  
平成18年 4月 厚生労働省関東信越厚生局健康福祉部医事課長  
平成19年 4月 厚生労働省健康局総務課地域保健室・保健指導室室長補佐  
平成20年 4月 厚生労働省健康局総務課がん対策推進室長

## がんの統計

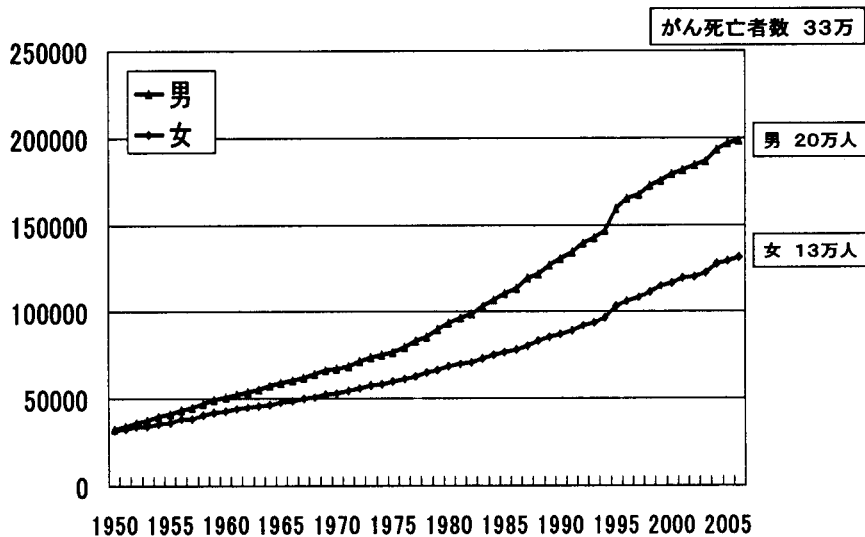
がんは死亡原因の第1位  
がん死亡者数 34万3,000件(2008年推計)  
「日本人の3人に1人が、がんで死亡」

がんの生涯リスクは男性51%、女性39%  
「日本人男性の2人に1人、女性の3人に1人が  
がんになる」

継続的な医療を受けているがん患者は142万人

1

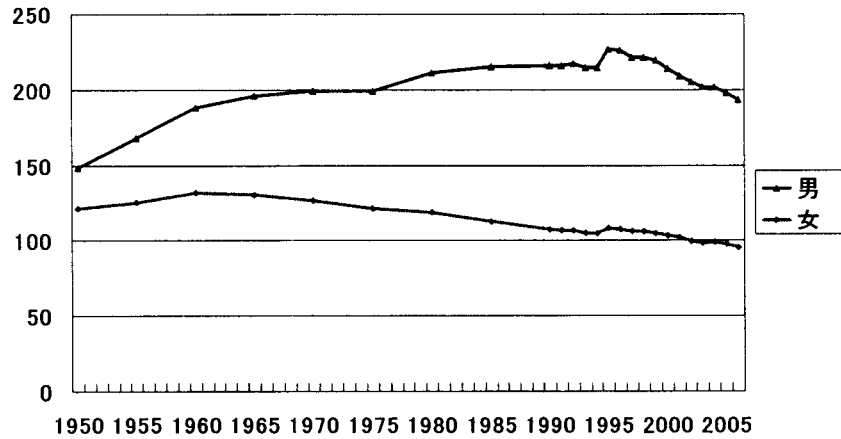
## がんの死亡数の推移



厚生労働省:人口動態統計(2006)

2

## がんの年齢調整死亡率の推移

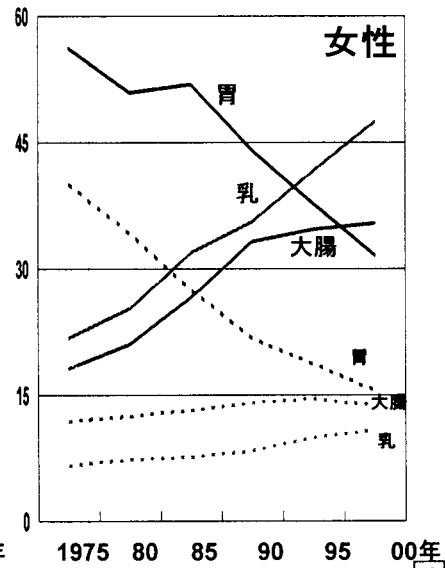
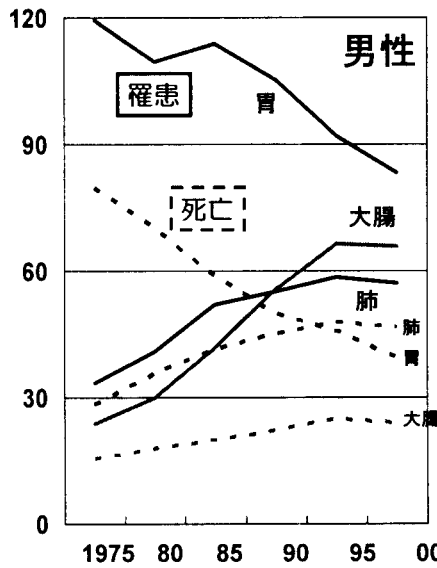


厚生労働省: 人口動態統計 (2006)

3

## 主要ながんの年齢調整罹患・死亡率の変動

罹患率 (/10万人)



4

### 平成19年のがん年齢調整死亡率(75歳未満)について(概要)

○ 平成7年以降、がんの年齢調整死亡率(75歳未満)は全国的に減少傾向にあり、平成19年についても、平成17年より減少していた。

平成 7年 108.4  
 平成12年 102.6  
 平成17年 92.4  
 平成18年 90.0  
 平成19年 88.5(平成17年より4.2%の減少)

○ 平成19年のがん年齢調整死亡率(75歳未満)が低い上位5県は、以下の通り。

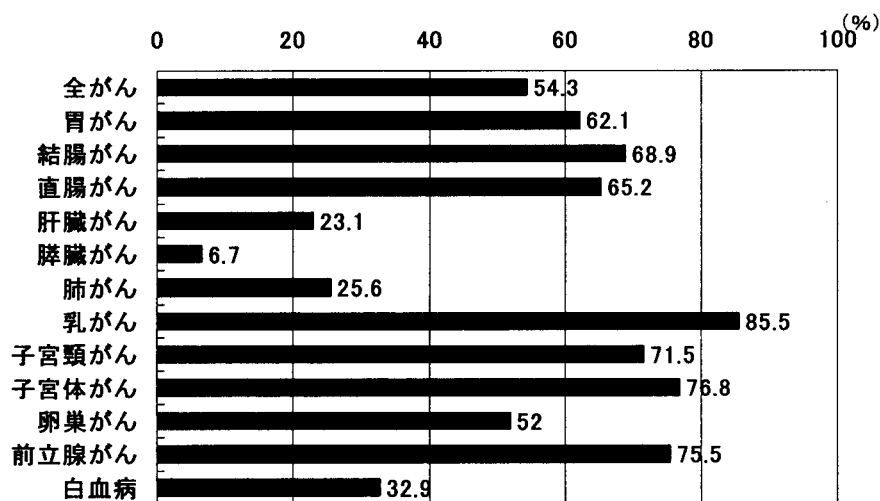
①長野県 72.7、②大分県 78.5、③岡山県 78.6  
 ④熊本県 79.0、⑤沖縄県 79.0

○ 平成19年のがん年齢調整死亡率(75歳未満)が高い上位5県は、以下の通り。

①青森県 103.7、②佐賀県 100.6、③和歌山県 97.4  
 ④大阪府 97.3、⑤鳥取県 96.2

5

### がんの5年相対生存率(平成9年～11年診断例)



※7府県の地域がん登録のデータによる(宮城、山形、新潟、福井、大阪、鳥取、長崎)

(出典:厚生労働省がん研究助成金  
 「地域がん登録精度向上と活用に関する研究」平成19年度報告書)

6

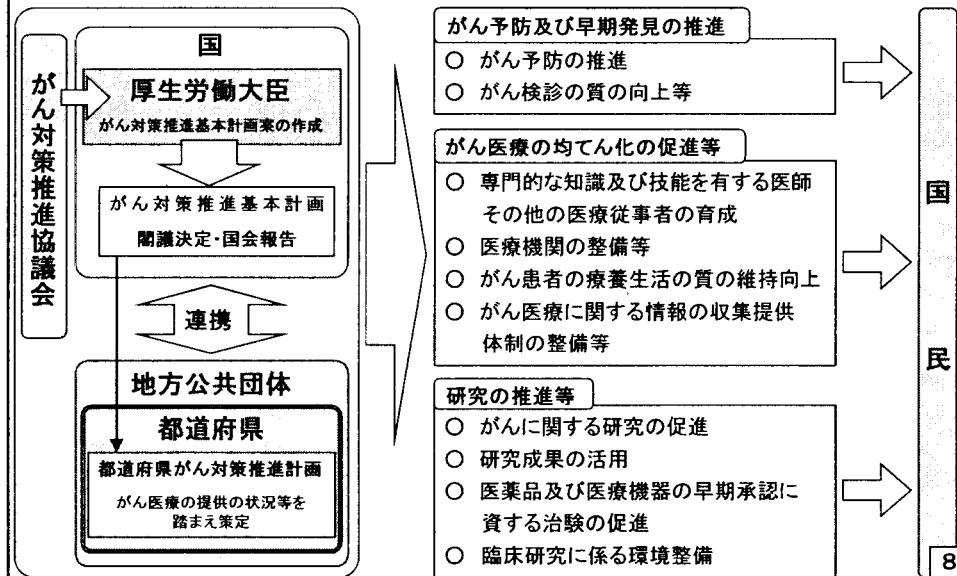
## 政府におけるがん対策の主なあゆみ

- ・ 昭和37年 国立がんセンター 設置
- ・ 昭和56年 悪性新生物が死亡原因の第1位となる
- ・ 昭和59年 対がん10ヵ年総合戦略（～平成5年）
- ・ 平成 6年 がん克服新10ヵ年戦略（～平成15年）
- ・ 平成16年 第3次対がん10ヵ年総合戦略（～平成25年）
- ・ 平成17年5月 がん対策推進本部 設置（厚生労働省）
- ・ 平成18年4月 がん対策推進室 設置（厚生労働省健康局）
- ・ 平成18年6月 がん対策基本法 成立
- ・ 平成18年10月 がん対策情報センター開設
- ・ 平成19年4月 がん対策基本法 施行  
がん対策推進協議会 設置
- ・ 平成19年6月 がん対策推進基本計画 策定（閣議決定）

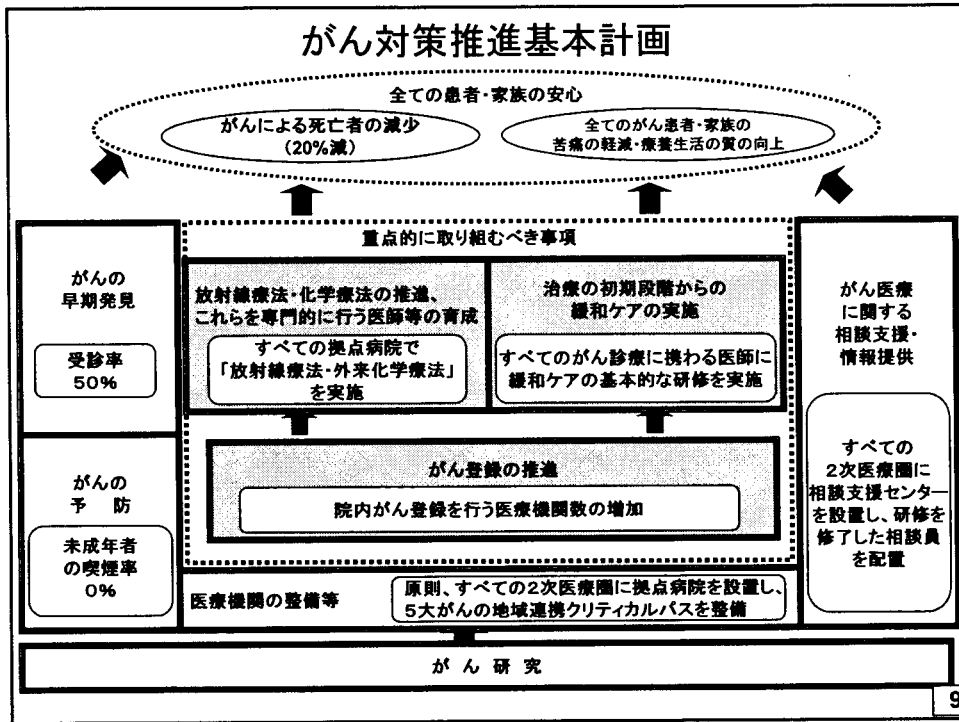
7

## がん対策基本法

がん対策を総合的かつ計画的に推進



8



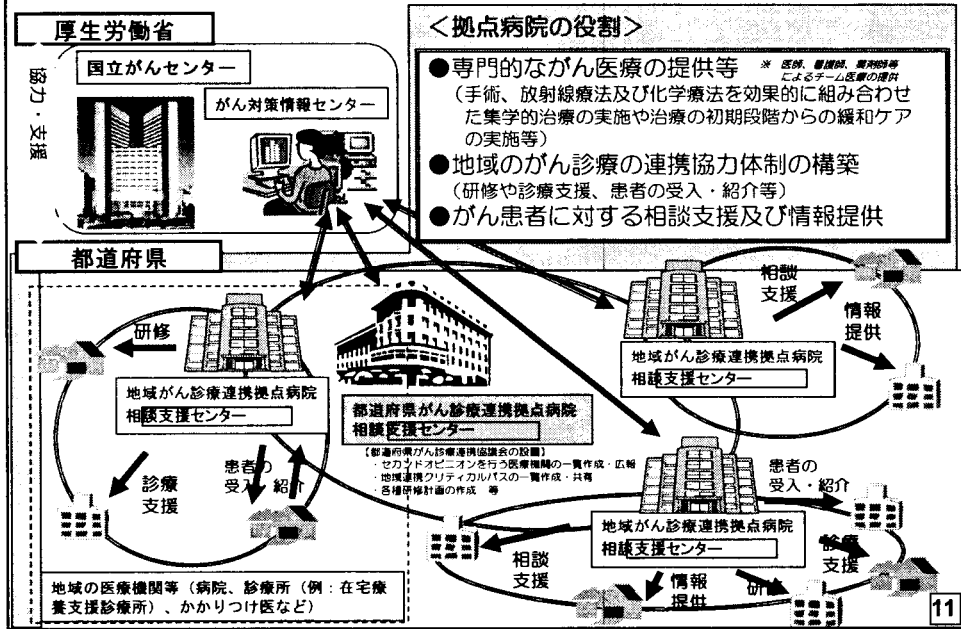
○ がん対策推進基本計画に掲げる主な目標に対する進捗状況

主な目標	ベースライン	現状	目標達成時期
がんによる死亡者の減少 (75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少) 【10年以内】	平成17年 92.4 % (100%)	平成19年 88.5 % (95.8%)	平成27年 73.9 %以下 (80%以下)
医療機関の整備等 原則として全国すべての2次医療圏において、 概ね1か所程度拠点病院を設置 【3年以内】 注)19年度末現在の医療圏数をベース	平成19年度(当初) 79.9% ( 286施設 ) ( 358医療圏 )	平成20年度(当初) 98.0% ( 351施設 ) ( 358医療圏 )	平成21年度(当初) 104.7% ( 375施設 ) ( 358医療圏 )
がん医療に関する相談支援及び情報提供 原則として全国すべての2次医療圏において、 相談支援センターを概ね1か所程度整備 【3年以内】 注)19年度末現在の医療圏数をベース	平成19年度(当初) 42.2% ( 151施設 ) ( 358医療圏 )	平成20年度(当初) 98.0% ( 351施設 ) ( 358医療圏 )	平成21年度(当初) 104.7% ( 375施設 ) ( 358医療圏 )
がんの早期発見 効果的・効率的な受診間隔や重点的に受診動 奨すべき対象者を考慮しつつ、受診率を50% 以上とする。 【5年以内】 注)受診率は国民生活基礎調査から	平成16年度 (男性)	平成19年度 (男性)	平成23年度 (男性)
	胃 27.6%	胃 32.5%	胃 50%以上
	肺 16.7%	肺 25.7%	肺 50%以上
	大腸 22.2%	大腸 27.5%	大腸 50%以上
	(女性)	(女性)	(女性)
	胃 22.4%	胃 25.3%	胃 50%以上
	肺 13.5%	肺 21.1%	肺 50%以上
大腸 18.5%	大腸 22.7%	大腸 50%以上	
子宮 20.8%	子宮 21.3%	子宮 50%以上	
乳 19.8%	乳 20.3%	乳 50%以上	

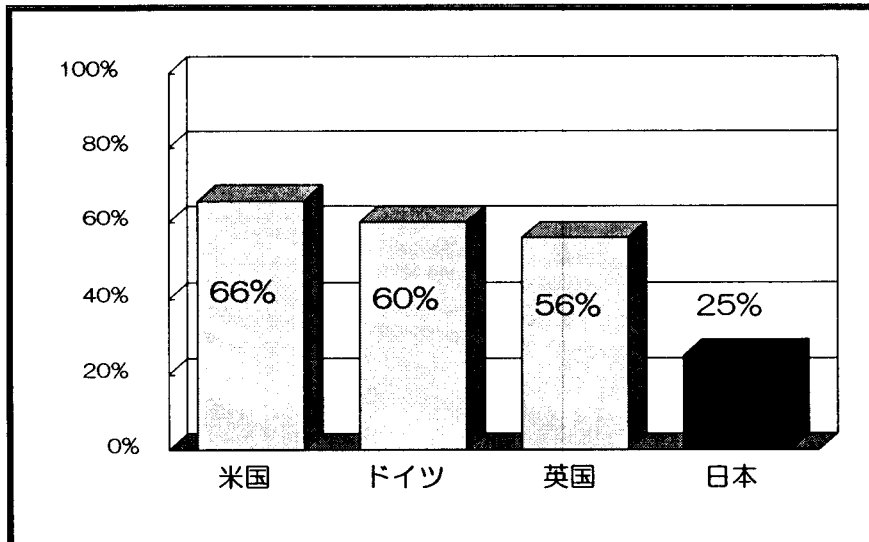
# がん診療連携拠点病院制度

47都道府県（375か所）平成21年4月1日現在

- ・都道府県がん診療連携拠点病院：51病院
- ・地域がん診療連携拠点病院：324病院



## がん患者のうち放射線治療（併用も含む）を実施している患者数



出典）第3回がん対策推進協議会における中川憲一委員（東京大学）からの提出資料をもとに作成



## 放射線治療の推進

### 現 状

- 放射線治療は全国約700カ所の医療機関において実施されている。
- 放射線治療を担う医師、治療計画策定や精度管理などの従事者(医学物理士や放射線治療品質管理士)等の配置が十分に進んでいない。  
放射線治療の認定医:542人(2007年4月現在)  
医学物理士:319名(2007年5月現在)、放射線治療品質管理士:501名(2007年1月現在)
- 放射線治療を受けているがん患者  
推計実患者数:約16万2千人(日本放射線腫瘍学会調べ)、がん患者の25%

### がん診療連携拠点病院に対する支援等

- がん診療連携拠点病院機能強化事業、
- 放射線治療機器緊急整備、
- がん診療連携拠点病院の整備に関する指針の改定(平成20年3月1日付)

### 国立がんセンターにおける研修・診療支援

- 放射線治療計画策定にかかる研修、
- 放射線治療の品質管理

### 平成20年度診療報酬改定

- 新しい放射線治療の保険導入、
- 放射線治療における充実した安全管理体制の評価等

全ての拠点病院において放射線治療を実施  
都道府県拠点病院等において放射線治療部門を設置

13

## 化学療法 of 推進

### 化学療法を専門的に担う医師

日本臨床腫瘍学会	会員	約5,700名
	がん薬物療法専門医	126名
日本がん治療認定医機構	がん治療認定医	3,879名

- 外来化学療法を実施している医療機関数 (注: 外来化学療法加算を算定している医療機関数)  
728医療機関(H16) → 990医療機関(H17) → 1399医療機関(H18)

### がん診療連携拠点病院に対する支援等

- がん診療連携拠点病院機能強化事業、
- がん診療連携拠点病院の整備に関する指針の改定(平成20年3月1日付)

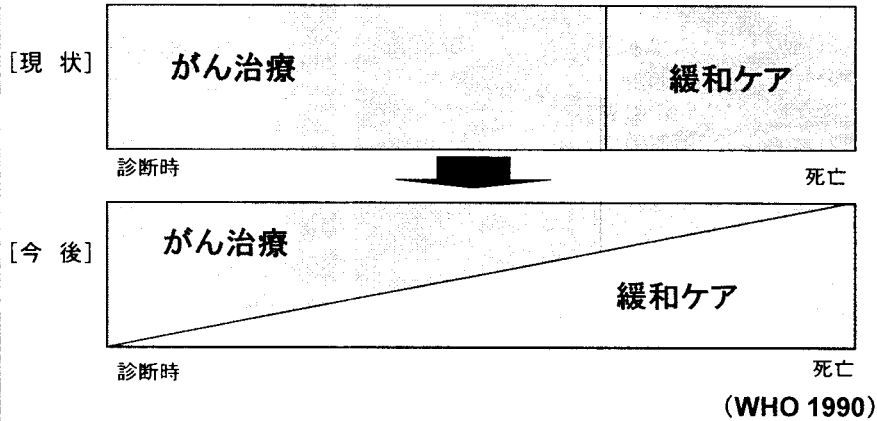
### 国立がんセンターにおける研修

### 平成20年度診療報酬改定

全ての拠点病院において外来化学療法を実施  
全ての拠点病院において地域連携クリティカルパスを整備

14

## 緩和ケアの充実



全国どこでも緩和ケアをがん診療の早期から適切に提供していくために、がん診療に携わる**全ての医師に対する緩和ケアの知識や技術の普及**

15

## 主要各国の医療用麻薬使用量

国民100万人1日あたりモルヒネ消費量換算(g)  
2004年－2006年の3年間平均値

	モルヒネ	フェンタニル	オキシコドン	合計
アメリカ	150.3	829.5	423.6	1,403.4
カナダ	186.9	541.4	362.0	1,090.3
ドイツ	51.1	981.1	56.5	1,088.7
オーストリア	362.2	507.3	12.6	882.1
フランス	117.9	333.3	8.9	460.1
オーストラリア	152.5	129.3	145.5	427.3
イギリス	69.9	202.3	26.3	298.5
イタリア	10.4	126.9	3.0	140.3
日本	11.1	54.2	3.8	69.1
韓国	4.4	27.6	4.7	36.7

国際麻薬統制委員会 (INCB) レポート2007年版より

16

## 緩和ケアの推進

- がん患者とその家族が可能な限り質の高い療養生活を送れるようにするため、緩和ケアが、治療の初期段階から行われるとともに、診断、治療、在宅医療などさまざまな場面において切れ目なく実施されることが必要
- がん患者の状況に応じ、身体的な苦痛だけでなく、精神心理的な苦痛に対する心のケア等を含めた全人的な緩和ケアの提供体制を整備することが必要

すべてのがん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修

緩和ケアについての専門的医療従事者の育成  
(国立がんセンター等における研修)

がん診療連携拠点病院の整備指針の改定

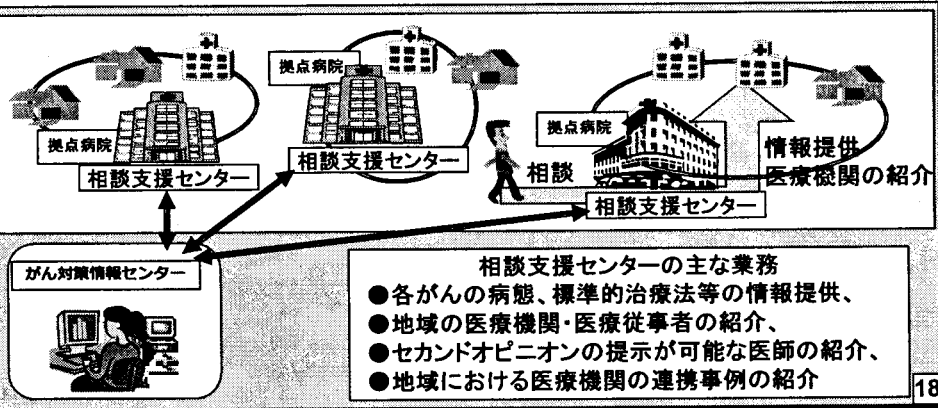
緩和ケアを推進するための  
包括的プログラムによる地域介入研究

緩和ケアについての一般国民への普及啓発

すべてのがん診療に携わる医師が緩和ケアについての基本的な知識を習得  
専門的な緩和ケアを提供する医師や緩和ケアチームの数を増加  
がん患者の意向を踏まえ、住み慣れた家庭や地域での療養を選択できる患者数を増加

## 相談支援センター

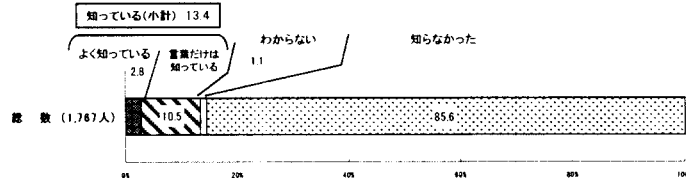
各がん診療連携拠点病院に設置  
がん対策情報センターと繋がり、がんの治療法をはじめ、  
がん医療に関する一般的な情報を把握するとともに、  
地域の医療機関・医療従事者の情報を収集・把握し、  
がん患者・家族の個別の状況にあわせた情報提供を行う。



## がん登録の認知度 (内閣府世論調査)

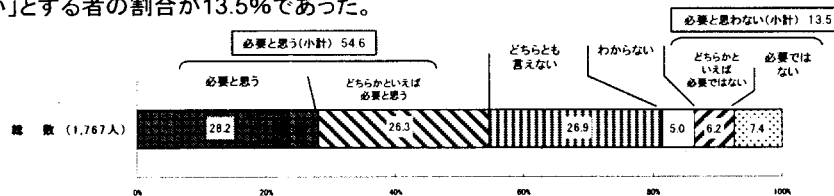
### がん登録の認知度

・がん登録について知っているか聞いたところ、「知っている」とする者の割合が13.4%、「知らなかった」と答えた者の割合が85.6%であった。



### がん登録の必要性

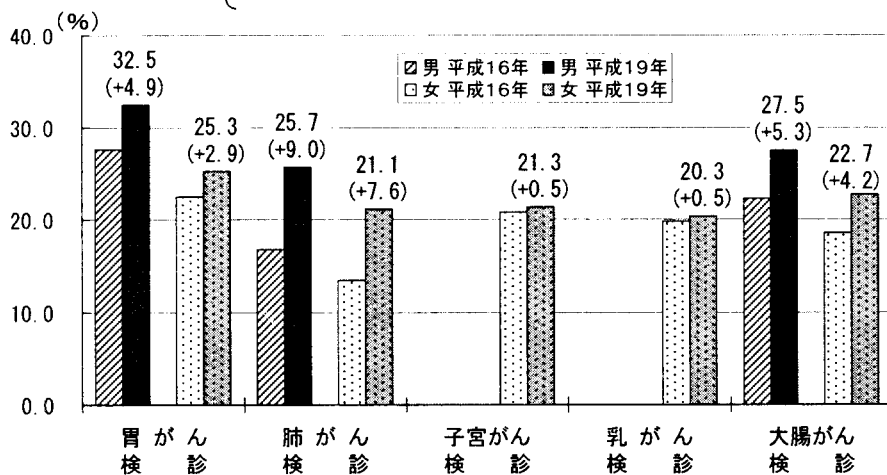
・国全体でがん登録が実施される必要があると思うか聞いたところ、「必要と思う」とする者の割合が54.6%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が26.9%、「必要と思わない」とする者の割合が13.5%であった。



19

## がん検診の受診率

- 胃がん、肺がん、乳がん、大腸がんは40歳以上、子宮がんは20歳以上を対象。
- 健診等(健康診断、健康診査及び人間ドック)の中で受診したものも含む。

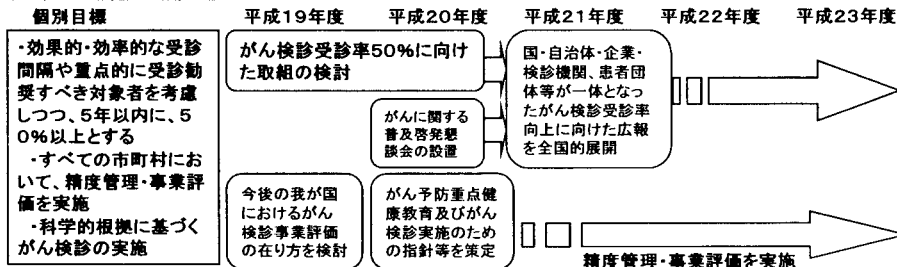


出典: 国民生活基礎調査(厚生労働省)

20

## がん検診の受診率向上への取り組み

### がん対策推進基本計画に基づく国の主な取組(がんの早期発見部分抜粋)



### がん検診に関連する平成21年度予算について

約25.1億円(約18.3億円)

○女性の健康支援対策事業委託費	約3.5億円
○がん検診受診促進企業連携委託事業	約2.8億円
○がん検診受診率向上企業連携推進事業	約0.9億円
○がん検診受診向上指導事業	約1.1億円
○マンモグラフィ検診従事者研修事業	約1.6億円
○マンモグラフィ検診精度向上事業	約3.5億円
○乳がん用マンモコイル緊急整備事業	約8.7億円
○デジタル機能搭載レントゲン検診車の整備補助	約3.1億円

※ このほか、都道府県がん対策重点推進事業(平成21年度予算 6.9億円(緩和ケア研修部分を除く))においても、がん検診に関連する事業の補助が可能となっている。

※ 市区町村がん検診に係る費用については交付税により別途措置(約1,300億円程度)。

21

## がんに関する普及啓発懇談会

がんの病態、検診の重要性、がん登録、緩和ケア等に対する正しい理解の普及・啓発のための方策について検討するとともに、有効かつ確かな普及・啓発事業を実施。

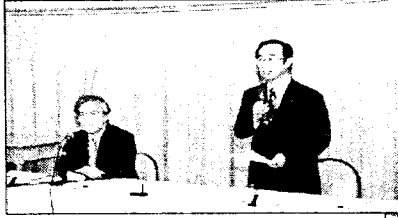
### (委員)

- |         |                           |
|---------|---------------------------|
| 天野 慎介   | 特定非営利活動法人グループ・ネクサス理事長     |
| 衛藤 隆    | 東京大学大学院教育学研究科健康教育学教授      |
| 兼坂 紀治   | 社団法人日本広告業協会専務理事           |
| 塩見 知司   | 財団法人日本対がん協会理事・事務局長        |
| 関谷亜矢子   | 日本テレビ元アナウンサー              |
| 永江美保子   | アフラック営業教育部がん保険推進課長        |
| ○ 中川 恵一 | 国立大学法人東京大学医学部附属病院緩和ケア診療部長 |
| 山田 邦子   | タレント                      |
| 若尾 文彦   | 国立がんセンターがん対策情報センターセンター長補佐 |

(○ 座長)

22

関係者によるがんの普及啓発に関する先進的事例のプレゼンテーションや、懇談会委員によるフリーディスカッションを実施



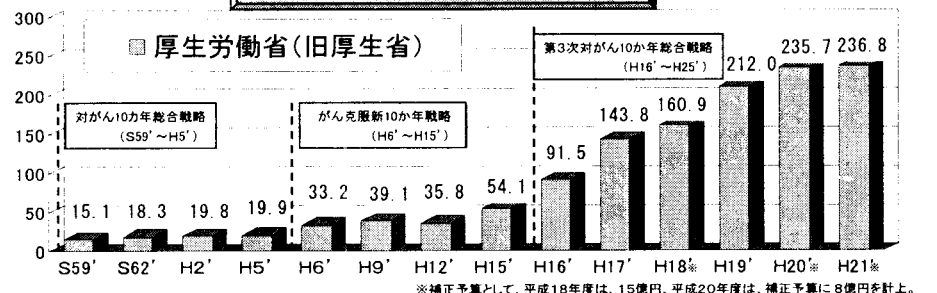
渡辺副大臣による挨拶  
(平成20年10月24日 第1回懇談会)  
がんに関する正しい理解の普及・啓発のため、本懇談会における活発な議論を希望するとともに、がん対策のより一層の推進に向けての決意を表明。

スター混声合唱団による合唱  
(平成20年12月26日 第2回懇談会)  
「がんに立ち向かう人たち、そして、その家族のみなさんを勇気づけたい」との目的に、懇談会メンバーの山田邦子さんが結成した「スター混声合唱団」有志による合唱



- (懇談会での主な意見)
- ・第1回 がんに関する正しい知識を普及するためには、学校教育の重要、また教科書への記載の充実が必要。
  - ・第2回 がん検診の受診勧奨において、集中キャンペーンの実施、企業・団体・NPOを巻き込んだ実施  
本部の設置、明確なメッセージの発信等が必要

がん対策予算額の推移について



平成21年度予算の主な事業について

<p>放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成 (61億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 313百万円</li> <li>がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406百万円</li> <li>がん専門医臨床研修モデル事業 384百万円</li> <li>国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進 42百万円</li> </ul>	<p>がんの在宅医療・緩和ケアの充実 (7億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを活用した専門医の育成 101百万円</li> <li>がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修 396百万円</li> <li>がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション研修 31百万円</li> <li>医療用酸素濃正使用推進事業 17百万円</li> <li>在宅ホスピスケア研修等経費 56百万円</li> <li>在宅緩和ケア対策推進事業 79百万円</li> </ul>	<p>がん登録の推進 (0.3億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>院内がん登録の推進 15百万円</li> <li>がん登録の究極に関する調査・調査管理・登録の推進 16百万円</li> </ul>	<p>がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進 (82億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>がんに関する普及啓発推進事業 168百万円</li> <li>肝炎等克服緊急対策研究費 1,839百万円</li> <li>がん検診受診促進企業連携推進事業 279百万円</li> <li>がん検診受診率向上企業連携推進事業 91百万円</li> <li>女性の健康支援対策委託事業 349百万円</li> <li>乳がん用マンモイル緊急整備事業 866百万円</li> <li>がん対策情報センター経費 1,821百万円</li> </ul>	<p>がんに関する研究の推進 (86億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第3次対がん総合戦略研究経費 5,835百万円</li> <li>がん研究助成金 1,904百万円</li> <li>地球規模保健課題推進研究経費 230百万円</li> <li>国立がんセンター臨床開発センター経費 493百万円</li> </ul>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※市区町村がん検診に係る費用については交付税により別途措置(平成21年度:1,298億円(平成20年度:649億円))

